

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2815

本社所在都道府県

(URL <http://www.net-ir.ne.jp/ariake/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 甲子男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理室長

氏名 菊島 末夫 TEL (03) 3791 - 3301

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 18日 単元制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	17,623	3.1	5,259	18.6	5,562	17.3
14年 3月期	17,099	2.0	4,434	4.0	4,742	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,185	15.8	117.18	-	9.9	15.1	31.6
14年 3月期	2,750	2.3	102.45	-	9.0	13.6	27.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 26,849,700 株 14年 3月期 26,851,299 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は118円66銭であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	25.00	12.50	12.50	671	21.3	2.0
14年 3月期	25.00	12.50	12.50	604	24.4	1.9

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年 3月期の配当性向は21.1%であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	38,116	33,481	87.8	1,245.57
14年 3月期	35,320	30,987	87.7	1,154.03

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 27,114,615 株 14年 3月期 27,114,615 株

期末自己株式数 15年 3月期 266,021 株 14年 3月期 263,316 株

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は1,247円05銭であります。

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	8,550	2,550	1,450	12.50	-	-
通期	18,870	6,070	3,400	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円78銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	11,026,381		14,964,213		3,937,831
2.受取手形	903,943		796,182		107,760
3.売掛金	3,388,289		3,308,132		80,156
4.商品	28,994		36,174		7,180
5.製品	947,730		797,421		150,309
6.原材料	395,229		625,659		230,429
7.仕掛品	380,382		311,687		68,694
8.貯蔵品	83,496		101,799		18,302
9.前渡金	-		18,278		18,278
10.前払費用	24,474		21,224		3,250
11.繰延税金資産	106,447		149,201		42,753
12.関係会社貸付金	117,399		-		117,399
13.未収入金	388,446		-		388,446
14.その他	35,621		105,573		69,952
15.貸倒引当金	935		408		527
流動資産合計	17,825,902	50.5	21,235,140	55.7	3,409,237
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	5,052,354		4,747,263		305,090
(2)構築物	247,522		215,164		32,358
(3)機械及び装置	2,425,591		2,237,408		188,183
(4)船舶	1,108		936		171
(5)車両運搬具	24,232		21,545		2,686
(6)工具・器具及び備品	128,886		94,731		34,154
(7)土地	3,810,757		3,810,757		-
(8)建設仮勘定	41,394		220,461		179,067
有形固定資産合計	11,731,846	33.2	11,348,268	29.8	383,578
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	28,835		18,408		10,426
(2)電話加入権	6,870		6,870		-
無形固定資産合計	35,705	0.1	25,278	0.1	10,426
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	279,455		308,283		28,828
(2)関係会社株式	2,580,482		2,680,182		99,700
(3)関係会社出資金	391,675		391,675		-
(4)関係会社長期貸付金	87,412		177,732		90,320
(5)投資不動産	452,522		459,267		6,744
(6)保険積立金	363,219		391,628		28,408
(7)デリバティブ債権	1,381,506		918,280		463,225
(8)その他	190,864		181,206		9,658
(9)貸倒引当金	43		13		30
投資その他の資産合計	5,727,094	16.2	5,508,242	14.4	218,852
固定資産合計	17,494,646	49.5	16,881,789	44.3	612,857
資産の部合計	35,320,549	100.0	38,116,929	100.0	2,796,380

(注)記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形	468,664		594,144		125,480
2. 買掛金	571,882		685,327		113,444
3. 未払金	244,355		421,273		176,917
4. 未払費用	54,830		52,840		1,989
5. 未払法人税等	1,036,388		1,408,850		372,461
6. 未払消費税等	169,079		94,739		74,339
7. 預り金	22,198		21,385		813
8. 賞与引当金	126,600		128,533		1,932
9. 設備関係支払手形	2,816		4,041		1,224
10. その他	5,813		10,317		4,503
流動負債合計	2,702,629	7.7	3,421,452	9.0	718,822
. 固定負債					
1. 繰延税金負債	14,893		-		14,893
2. 退職給付引当金	233,789		289,611		55,821
3. 繰延ヘッジ利益	1,381,506		918,280		463,225
4. その他	560		6,060		5,500
固定負債合計	1,630,749	4.6	1,213,951	3.2	416,797
負債の部合計	4,333,378	12.3	4,635,404	12.2	302,025
(資本の部)					
. 資本金					
資本金	7,095,096	20.1	-	-	-
. 資本準備金					
資本準備金	7,833,869	22.2	-	-	-
. 利益準備金					
利益準備金	428,500	1.2	-	-	-
. その他の剰余金					
その他の剰余金	16,991,645	48.1	-	-	-
1. 任意積立金					
任意積立金	7,324,264		-		-
(1) 特別償却準備金					
特別償却準備金	124,264		-		-
(2) 別途積立金					
別途積立金	7,200,000		-		-
2. 当期末処分利益					
当期末処分利益	9,667,380		-		-
(うち当期純利益)					
当期純利益	(2,750,880)		-		-
. その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	13,288	0.0	-	-	-
. 自己株式					
自己株式	1,375,228	3.9	-	-	-
(資本の部)					
. 資本金					
資本金	-	-	7,095,096	18.6	-
. 資本剰余金					
資本剰余金	-	-	7,833,869		-
1. 資本準備金					
資本準備金	-	-	7,833,869	20.5	-
資本剰余金合計					
資本剰余金合計	-	-	7,833,869		-
. 利益剰余金					
利益剰余金	-	-	428,500		-
1. 利益準備金					
利益準備金	-	-	7,794,133		-
2. 任意積立金					
任意積立金	-	-	11,682,106		-
3. 未処分利益					
未処分利益	-	-	19,904,740	52.2	-
利益剰余金合計					
利益剰余金合計	-	-	33,647	0.1	-
. その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	-	-	1,385,827	3.6	-
. 自己株式					
自己株式	-	-	-		-
資本の部合計	30,987,170	87.7	33,481,525	87.8	2,494,355
負債及び資本の部合計	35,320,549	100.0	38,116,929	100.0	2,796,380

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

# 比較損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売上高	17,099,401	100.0	17,623,533	100.0	524,131
. 売上原価	10,522,618	61.5	10,219,576	58.0	303,041
売上総利益	6,576,782	38.5	7,403,956	42.0	827,173
. 販売費及び一般管理費	2,142,434	12.6	2,144,638	12.2	2,204
営業利益	4,434,348	25.9	5,259,317	29.8	824,968
. 営業外収益					
受取利息及び配当金	20,706		18,008		2,697
受取家賃	22,257		29,824		7,567
為替差益	133,473		248,431		114,958
過疎地区に係る助成金	171,070		-		171,070
その他	111,886		53,081		58,805
計	459,393	2.7	349,345	2.0	110,047
. 営業外費用					
新株発行費	11,691		2,062		9,628
外食事業部準備費用	121,850		-		121,850
賃貸物件修繕費	-		14,284		14,284
その他	17,354		29,926		12,572
計	150,896	0.9	46,273	0.2	104,622
経常利益	4,742,846	27.7	5,562,389	31.6	819,543
. 特別利益	4,059	0.1	4,059	0.0	-
. 特別損失	-	-	57,443	0.3	57,443
税引前当期純利益	4,746,905	27.8	5,509,005	31.3	762,099
法人税、住民税及び事業税	2,037,000	11.9	2,410,000	13.7	373,000
法人税等調整額	40,975	0.2	86,852	0.5	45,876
当期純利益	2,750,880	16.1	3,185,857	18.1	434,976
前期繰越利益	7,087,091		8,831,870		1,744,779
合併による未処分利益受入額	97,966		-		97,966
中間配当額	268,557		335,620		67,063
当期末処分利益	9,667,380		11,682,106		2,014,725

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

## 比較利益処分案

(単位：円)

期別 科目	前 期 (平成 14 年 3 月期)	当 期 (平成 15 年 3 月期)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	9,667,380,909	11,682,106,617	2,014,725,708
特別償却準備金取崩額	30,130,464	23,221,829	6,908,635
計	9,697,511,373	11,705,328,446	2,007,817,073
利益配当金	335,641,237 1株につき12円50銭	335,607,425 1株につき12円50銭	33,812
役員賞与	30,000,000	39,600,000	9,600,000
(うち監査役賞与金)	(9,800,000)	(5,000,000)	( 4,800,000)
特別償却準備金	-	20,858,429	20,858,429
別途積立金	500,000,000	-	500,000,000
次期繰越利益	8,831,870,136	11,309,262,592	2,477,392,456

(注) 平成14年12月10日に335,620,725円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
製 品	個別法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得し、又は事業の用にした建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 ~ 50 年
機械及び装置	9 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

投資不動産 定率法

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(20,297千円)については、5年による按分額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性のある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務

### (ハ) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 表示方法の変更

前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高3,085千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,488,871 千円	11,389,127 千円
(2)投資不動産の減価償却累計額	40,090 千円	43,731 千円
(3)自己株式の株式数	263,316 株	266,021 株
(4)発行済株式数の増加 分割によるもの	5,422,923 株	-
(5)関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。		
売掛金	1,888 千円	6,675 千円
買掛金	30,662 千円	30,828 千円
(6)期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、前期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであり ます。		
受取手形	95,018 千円	-
支払手形	74,015 千円	-

### 2. 損益計算書関係

(1)関係会社との主な取引は次のとおりです。		
営業取引によるもの		
原 材 料 仕 入 高	1,117,001 千円	1,208,492 千円
商 品 仕 入 高	192,849 千円	73,340 千円
外 注 加 工 費	136,263 千円	150,656 千円
営業外取引によるもの		
受 取 利 息	12,575 千円	9,032 千円
受 取 家 賃	9,528 千円	9,528 千円
(2)販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりです。		
荷 造 運 搬 費	678,107 千円	718,847 千円
給 料	347,335 千円	339,931 千円
減 価 償 却 費	113,540 千円	100,368 千円
賞与引当金繰入額	36,784 千円	36,943 千円
退職給付費用	19,848 千円	26,126 千円
販売費に属する費用	43.3%	48.4%
一般管理費に属する費用	56.7%	51.6%

### 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	253,283 千円	270,610 千円
--	------------	------------

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 累 計 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工 具 及 び 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">19,721</td> <td style="text-align: center;">4,934</td> <td style="text-align: center;">14,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">19,721</td> <td style="text-align: center;">4,934</td> <td style="text-align: center;">14,786</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 及 び 器 具 備 品	19,721	4,934	14,786	合 計	19,721	4,934	14,786	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 累 計 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工 具 及 び 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">25,474</td> <td style="text-align: center;">7,613</td> <td style="text-align: center;">17,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">25,474</td> <td style="text-align: center;">7,613</td> <td style="text-align: center;">17,860</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 及 び 器 具 備 品	25,474	7,613	17,860	合 計	25,474	7,613	17,860
	取 得 価 額 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
工 具 及 び 器 具 備 品	19,721	4,934	14,786																						
合 計	19,721	4,934	14,786																						
	取 得 価 額 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
工 具 及 び 器 具 備 品	25,474	7,613	17,860																						
合 計	25,474	7,613	17,860																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,175 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,989 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,813 千円	1 年 超	11,175 千円	合 計	14,989 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,321 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,261 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	5,321 千円	1 年 超	12,939 千円	合 計	18,261 千円												
1 年 内	3,813 千円																								
1 年 超	11,175 千円																								
合 計	14,989 千円																								
1 年 内	5,321 千円																								
1 年 超	12,939 千円																								
合 計	18,261 千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,331 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,938 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">353 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,331 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,938 千円	支 払 利 息 相 当 額	353 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">5,561 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,128 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">673 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	5,561 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,128 千円	支 払 利 息 相 当 額	673 千円												
支 払 リ ー ス 料	4,331 千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	3,938 千円																								
支 払 利 息 相 当 額	353 千円																								
支 払 リ ー ス 料	5,561 千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	5,128 千円																								
支 払 利 息 相 当 額	673 千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	87,110	119,525
賞与引当金損金算入限度超過額	35,541	44,252
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,861	79,077
ゴルフ会員権評価損否認	-	8,577
繰延税金資産計	166,513	251,433
繰延税金負債		
特別償却準備金	65,686	63,753
その他	9,272	23,478
	74,958	87,232
繰延税金資産の純額	91,554	164,200

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期費用計上された法人税等調整額への影響額は軽微であります。

## 1 株当たり情報

(単位：円)

前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		
1 株当たり純資産額	1,154.03	1 株当たり純資産額	1,245.57
1 株当たり当期純利益金額	102.45	1 株当たり当期純利益金額	117.18
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	1,247.05
		1 株当たり当期純利益金額	118.66
		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	3,185,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	39,600
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(39,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	3,146,257
期中平均株式数(千株)	-	26,849

## 役員 の 異 動

来る平成 15 年 6 月 18 日開催の当社第 25 回定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次の通り役員の異動を行う予定であります。

( 1 ) 新任取締役候補

取締役 ( 現ヨーロッパ事業推進部長 ) 古畑 欣也 ( ふるはた きんや )

( 2 ) 新任監査役候補

監査役 ( 非常勤 )

井阪 健一 ( いさか けんいち )

( 略歴 )

元 野村證券株 取締役副社長

元 東京証券取引所 副理事長

現 平和不動産株 取締役社長

監査役 ( 非常勤 )

大野 剛義 ( おおの たけよし )

( 略歴 )

元 (株)さくら銀行 ( 現株)三井住友銀行 )

専務取締役

元 (株)さくら総合研究所 ( 現株)日本総合研究所 )

取締役社長

井阪健一、大野剛義両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

( 3 ) 退任予定取締役

現 専務取締役

梶山 博之 ( すぎやま ひろゆき )

( 4 ) 退任予定監査役

現 監査役 ( 非常勤 )

水城 隆司 ( みずき たかし )

現 監査役 ( 非常勤 )

松尾 茂利 ( まつお しげとし )

以上